

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第153期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社宇徳

【英訳名】 Utoc Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昌宏

【本店の所在の場所】 横浜市中区弁天通6丁目85番地

【電話番号】 045(201)6583

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 古山 貴一

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区弁天通6丁目85番地

【電話番号】 045(201)6583

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 古山 貴一

【縦覧に供する場所】 株式会社宇徳 東京支社
(東京都港区港南2丁目16番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第2四半期 連結累計期間	第153期 第2四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収入 (千円)	27,991,443	26,457,258	58,979,372
経常利益 (千円)	1,465,404	1,598,800	3,694,671
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	993,805	1,009,202	2,468,012
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	901,997	946,531	2,194,586
純資産額 (千円)	30,688,421	32,408,868	31,981,000
総資産額 (千円)	41,116,577	43,376,273	44,332,940
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	22.98	23.34	57.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	74.5	74.6	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,650,073	2,817,774	3,152,632
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	766,987	2,176,889	1,651,019
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	520,748	595,171	636,289
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,378,342	3,883,503	3,882,119

回次	第152期 第2四半期 連結会計期間	第153期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.43	9.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間においては、中国経済の減速や中東地域における地政学的リスクの高まりなど、世界経済の先行きに不透明な状況が続きました。わが国経済は、製造業を中心に世界経済の成長鈍化の影響がみられましたが、引き続き堅調な雇用情勢や所得環境を背景に、緩やかな回復基調を継続しました。

当社を取り巻く事業環境としては、京浜港（東京港・横浜港）全体の外貿コンテナ取扱量が緩やかに増加しました。また、わが国からの完成車輸出台数総数は増加しましたが、建機の輸出動向は減少に転じました。当社プラント・物流事業のコア領域のひとつである国内橋梁工事の対象となる公共インフラストラクチャーの更新需要は引き続き堅調でした。

セグメント別の経営成績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益

（単位：百万円）

セグメントの状況	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減額	増減率
港湾事業	11,475	11,092	383	3.3%
	979	1,102	122	12.6%
プラント・物流事業	16,254	15,093	1,161	7.1%
	429	398	30	7.1%
その他	261	272	10	4.1%
	57	98	40	71.7%

港湾事業

コンテナターミナルでは、コンテナ取扱量が前年度の落ち込みから回復しました。一方、港湾地区での倉庫作業の契約満了や、車輛の取扱い減少により収益は伸び悩みました。各事業所で料金の見直しや作業の効率化に努めた結果、損益を改善しました。事業全体では前年同期比で減収増益となりました。

プラント・物流事業

プラントは、橋梁運搬・架設工事の需要を取り込み、工事実績は伸びましたが、国内バイオマス発電設備建設工事の工程遅延を受け、当累計期間に見込んでいた収益の一部が第3四半期以降にずれ込み、採算の下押し圧力が強まりました。また、物流は、料金の見直しや業務の改善に努め、採算を向上させました。事業全体では前期における海外工事の収益、利益規模を埋めるには至らず、前年同期比で減収減益となりました。

その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は26,457百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益は1,443百万円（同17.2%増）、経常利益は1,598百万円（同9.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,009百万円（同1.5%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は43,376百万円となり、前連結会計年度末比956百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が2,236百万円、関係会社短期貸付金が282百万円、投資有価証券が185百万円減少した一方、現金及び預金が675百万円、有形固定資産が1,180百万円増加したことによるものです。

負債は10,967百万円となり、前連結会計年度末比1,384百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が1,160百万円、未払費用が152百万円、賞与引当金が137百万円、その他流動負債のうち未払金が322百万円減少した一方、リース債務（固定負債）が266百万円増加したことによるものであります。

純資産は32,408百万円となり、前連結会計年度末比427百万円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が72百万円減少した一方、利益剰余金が490百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末から1百万円増加し、3,883百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,817百万円（前年同期は1,650百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,562百万円、減価償却費の計上824百万円、営業債権の減少額2,261百万円であり、主なマイナス要因は、賞与引当金の減少額136百万円、営業債務の減少額1,174百万円、法人税等の支払額446百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は2,176百万円（前年同期は766百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の償還による収入200百万円、貸付金の回収による収入5,654百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1,981百万円、定期預金の預入による支出679百万円、貸付けによる支出5,369百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は595百万円（前年同期は520百万円の支出）となりました。主な要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出78百万円、配当金の支払額517百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,448,099	43,448,099	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,448,099	43,448,099		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		43,448,099		2,155,300		330,659

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	28,919	66.87
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,600	3.70
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,481	3.43
KBLEPBS.A.107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (常任代理人住所 東京都港区港南2丁目15番1号)	716	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	666	1.54
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8番11号)	574	1.33
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (常任代理人住所 東京都港区港南2丁目15番1号)	567	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	421	0.97
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (常任代理人住所 東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	359	0.83
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	332	0.77
計	-	35,638	82.40

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は567千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分14千株、投資信託設定分553千株となっております。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、232千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分29千株、投資信託設定分202千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,236,300	432,363	
単元未満株式	普通株式 10,999		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,448,099		
総株主の議決権		432,363	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社宇徳	横浜市中区弁天通 6丁目85番地	200,800		200,800	0.46
計		200,800		200,800	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,212,844	4,888,465
受取手形及び営業未収入金	11,885,709	9,649,354
貯蔵品	67,007	86,644
関係会社短期貸付金	9,444,056	9,161,402
その他	1,088,137	1,250,152
貸倒引当金	112,000	113,898
流動資産合計	26,585,755	24,922,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,905,677	4,396,690
機械装置及び運搬具（純額）	2,547,435	3,003,003
工具、器具及び備品（純額）	280,086	302,131
土地	2,606,988	3,063,861
リース資産（純額）	239,410	507,527
建設仮勘定	1,046,109	532,761
有形固定資産合計	10,625,707	11,805,975
無形固定資産		
借地権	1,699,457	1,655,457
のれん	314,293	266,696
その他	329,286	317,305
無形固定資産合計	2,343,037	2,239,459
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211,132	2,025,450
長期貸付金	666,000	666,000
繰延税金資産	1,070,631	1,012,922
その他	1,270,854	1,139,109
貸倒引当金	440,179	434,766
投資その他の資産合計	4,778,438	4,408,715
固定資産合計	17,747,184	18,454,150
資産合計	44,332,940	43,376,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,008,821	3,848,257
短期借入金	659,100	682,502
1年内返済予定の長期借入金	27,360	28,000
リース債務	123,918	125,049
未払法人税等	572,085	633,963
未払費用	445,888	293,146
賞与引当金	801,565	664,461
役員賞与引当金	75,334	29,100
その他	1,235,555	895,922
流動負債合計	8,949,629	7,200,403
固定負債		
長期借入金	20,519	6,999
リース債務	153,437	419,747
繰延税金負債	3,164	3,109
役員退職慰労引当金	184,203	220,757
退職給付に係る負債	2,767,194	2,777,842
資産除去債務	55,805	56,164
その他	217,985	282,379
固定負債合計	3,402,310	3,767,002
負債合計	12,351,939	10,967,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	28,237,737	28,728,313
自己株式	30,527	30,564
株主資本合計	30,693,169	31,183,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792,667	796,177
為替換算調整勘定	488,374	415,763
退職給付に係る調整累計額	58,628	53,729
その他の包括利益累計額合計	1,222,413	1,158,211
非支配株主持分	65,417	66,948
純資産合計	31,981,000	32,408,868
負債純資産合計	44,332,940	43,376,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収入	27,991,443	26,457,258
営業費用	22,527,912	20,801,583
営業総利益	5,463,530	5,655,674
販売費及び一般管理費	1 4,231,897	1 4,212,521
営業利益	1,231,632	1,443,152
営業外収益		
受取利息	17,972	25,037
受取配当金	45,523	44,373
受取賠償金	60,445	650
持分法による投資利益		7,243
受取賃貸料	20,902	16,758
為替差益	12,349	24,818
その他	82,588	50,079
営業外収益合計	239,781	168,962
営業外費用		
支払利息	5,303	13,244
その他	706	70
営業外費用合計	6,009	13,314
経常利益	1,465,404	1,598,800
特別利益		
固定資産売却益	29,991	8,101
投資有価証券売却益		10,092
投資有価証券清算益	17,205	
災害保険金収入		1,719
特別利益合計	47,196	19,913
特別損失		
固定資産除売却損	4,679	10,216
ゴルフ会員権売却損	281	
ゴルフ会員権評価損	4,178	
災害による損失		45,701
特別損失合計	9,139	55,918
税金等調整前四半期純利益	1,503,462	1,562,794
法人税、住民税及び事業税	356,499	501,266
法人税等調整額	153,156	52,325
法人税等合計	509,656	553,592
四半期純利益	993,805	1,009,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	993,805	1,009,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	993,805	1,009,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,358	3,510
繰延ヘッジ損益	593	
為替換算調整勘定	153,763	71,080
退職給付に係る調整額	4,189	4,898
その他の包括利益合計	91,808	62,671
四半期包括利益	901,997	946,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904,675	945,000
非支配株主に係る四半期包括利益	2,677	1,530

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,503,462	1,562,794
減価償却費	817,078	824,931
のれん償却額	47,597	47,597
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63,608	16,630
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	78,569	36,554
賞与引当金の増減額(は減少)	133,736	136,341
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46,778	46,107
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,864	3,515
受取利息及び受取配当金	63,496	69,410
支払利息	5,303	13,244
持分法による投資損益(は益)		7,243
固定資産除売却損益(は益)	25,311	2,114
ゴルフ会員権売却損益(は益)	281	
ゴルフ会員権評価損	4,178	
受取賠償金	60,445	650
投資有価証券売却損益(は益)		10,092
投資有価証券清算益	17,205	
災害保険金収入		1,719
災害による損失		45,701
営業債権の増減額(は増加)	180,059	2,261,738
営業債務の増減額(は減少)	113,569	1,174,748
未払又は未収消費税等の増減額	110,057	11,144
その他の資産の増減額(は増加)	41,543	35,486
その他の負債の増減額(は減少)	12,817	99,073
その他	20,880	21,714
小計	2,244,695	3,216,350
利息及び配当金の受取額	57,013	60,345
利息の支払額	5,350	12,932
法人税等の支払額	706,730	446,638
賠償金の受取額	60,445	650
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,650,073	2,817,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,488,691	1,981,774
有形固定資産の売却による収入	87,099	7,855
投資有価証券の取得による支出	46,640	
投資有価証券の売却による収入		10,093
投資有価証券の償還による収入		200,000
投資有価証券の清算による収入	46,205	
定期預金の預入による支出		679,900
貸付けによる支出	5,377,934	5,369,926
貸付金の回収による収入	6,055,238	5,654,032
その他の支出	68,472	72,885
その他の収入	26,208	55,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	766,987	2,176,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		15,002
長期借入金の返済による支出	13,280	14,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	76,210	78,262
配当金の支払額	431,231	517,874
その他	25	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,748	595,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,983	44,330
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	300,353	1,383
現金及び現金同等物の期首残高	3,077,988	3,882,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,378,342	1 3,883,503

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性の観点からアジアカーゴサービス(株)を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、一部の在外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。

当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間末において、リース資産(純額)が249,023千円、流動負債のリース債務が4,721千円、及び固定負債のリース債務が247,161千円それぞれ増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
UTOO MULTIPACK MYANMAR CO.,LTD.	111,000 千円	107,930 千円
(うち、他社より再保証を受けているもの)	(44,400)	(43,172)

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	1,691,674千円	1,695,033千円
賞与引当金繰入額	468,602	444,589
役員賞与引当金繰入額	33,300	29,100
退職給付費用	113,311	134,040
役員退職慰労引当金繰入額	58,421	48,629
減価償却費	117,216	114,883
貸倒引当金繰入額	1,864	3,515
のれん償却額	47,597	47,597

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,706,944千円	4,888,465千円
預入期間が3か月を超える定期預金	328,602	1,004,962
現金及び現金同等物	3,378,342	3,883,503

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	432,473	10.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	518,967	12.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	11,475,901	16,254,220	27,730,122	261,321	27,991,443		27,991,443
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	373,971	354,494	728,465	61,995	790,461	(790,461)	
計	11,849,872	16,608,714	28,458,587	323,316	28,781,904	(790,461)	27,991,443
セグメント利益	979,157	429,086	1,408,244	57,160	1,465,404		1,465,404

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	11,092,105	15,093,073	26,185,179	272,079	26,457,258		26,457,258
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	433,914	334,148	768,063	79,570	847,633	(847,633)	
計	11,526,020	15,427,221	26,953,242	351,649	27,304,892	(847,633)	26,457,258
セグメント利益	1,102,124	398,544	1,500,669	98,130	1,598,800		1,598,800

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22円98銭	23円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	993,805	1,009,202
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	993,805	1,009,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,247	43,247

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社宇徳
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宇徳の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宇徳及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。